

IASB 情報要請「Post-implementation Review:IFRS 3 Business Combinations (適用後レビュー：IFRS 第3号「企業結合）」に対するコメント

IASB は、①IFRS 第3号が財務諸表利用者に有用な情報を提供しているかどうか、②IFRS 第3号に適用上の課題があるために結果として要求事項の首尾一貫した適用が損なわれている領域があるかどうか、③IFRS 第3号の要求事項の作成・監査若しくは執行の際または当該基準が提供する情報を利用する際に予想外のコストが生じているかどうかについて評価を行うことを目的に、2014年1月30日、標記情報要請を公表した。

経理委員会では、のれんの会計処理について、償却モデル/非償却モデルを任意選択とするとした提案を含めた償却モデルの再検討を総論要望とし、IASB より提示された各質問事項について意見を取りまとめ、2014年5月20日、IASB に提出した。

2014年5月20日

国際会計基準審議会 御中

一般社団法人 日本貿易会
経理委員会

Request for Information 「Post-implementation Review:IFRS 3 Business Combinations」
に対するコメント

以下は、国際会計基準審議会 (IASB) の情報要請「Post-implementation Review:IFRS 3 Business Combinations」に対する一般社団法人日本貿易会経理委員会のコメントである。一般社団法人日本貿易会は、日本の貿易商社及び貿易団体を中心とする貿易業界団体であり、経理委員会は、同会において本邦会計基準及び国際会計基準への対応を主な活動内容の一つとしている。(末尾に当会の参加会社を記載。)

1. 総論

減損テストや公正価値測定に伴う費用と複雑性を低減させ、企業結合後の事業活動へのコストの配分を達成するために、「のれんの償却/非償却」については償却モデル(必要に応じて減損)を再検討することが適切である。また償却モデルに加えて償却モデルと減損モデルを任意選択とするべきとの意見もあり、詳細は末尾補足参照。

なお、償却モデルでは償却年数について「20年以内のその効果の及ぶ期間」(=日本基準と同様)が適当である。

2. 各論（各質問に対するコメント）

【Question 1】 回答者の経歴及び経験

次の事項を記載していただきたい。

- (a) 企業結合に関する回答者の役割について（すなわち、財務諸表の作成者、監査人、評価専門家、財務諸表利用者、規制当局、基準設定主体、研究者、会計専門家団体など）
 - (a)
 - (b) 回答者の主たる法域。財務諸表利用者である場合には、どの地域を追跡又は投資の対象としているか。
 - (c) 関与した企業結合会計は、主としてIFRS 第3号（2004年）又はIFRS 第3号（2008年）のどちらであったか。
 - (d) 財務諸表の作成者である場合には、
 - (i) 回答者の法域又は会社は、IFRSを最近採用したのかどうか、また、その場合には、採用後の年数
 - (ii) 回答者の組織は、2004年以降、何件の企業結合をIFRSに基づいて会計処理したか、また、当該結合における被取得企業の業種はどのようなものか
 - (e) 財務諸表利用者である場合には、2004年以降に分析したIFRSに基づいて会計処理された主な企業結合を簡潔に記述願いたい（例えば、当該取引が行われた地域、当該企業結合における被取得企業の業種はどのようなものであったかなど）。
- (a) 利用者の種類には、購入サイドのアナリスト、販売サイドのアナリスト、信用格付けアナリスト、与信者・融資者などがある（明示願いたい）。

(a) (b)

一般社団法人日本貿易会の経理委員会は、日本の貿易商社21社の財務諸表作成者から成る業界団体。主たる法域は、日本。

(c) (d)

- (i) IFRS適用会社は、21社中6社。内訳は、2010年3月期採用1社、2013年度3月期採用2社、2014年3月期採用3社。なお6社うち5社は米国会計基準適用からIFRSに移行したので、米国ASC805号を適用した企業結合の経験もある。
- (ii) 上記の通り業界団体であり、多くの企業結合の事例を有す。

【Question 2】 事業の定義

- (a) 企業結合が資産の取得と、異なる会計処理を有していることの便益はあるか。あるとすれば、便益はどのようなものか。
- (b) 事業に該当するかどうかを判定するために取引を評価する際に直面した、実務における適用、監査又は執行上の主な課題は何か。実務における適用上の課題について記述いただく場合、回答者が評価の際に考慮に入れている主要な考慮事項についても記述いただきたい。

(a)

事業の取得と資産の取得は異なる性質の取引であると考えられるため、便益はあると考える。しかしながら、子会社株式の取得関連コストは、IFRS 第3号「企業結合」では費用処理となるが、IAS 第27号「個別財務諸表」では取得原価に含める処理が認められており、IFRS 基準内でも連結と単体で取得関連コストの会計処理が異なるため、財務諸表作成者の実務が煩雑となっている。また、連結財務諸表においても、子会社株式と関連会社株式（持分法適用会社）の取得関連コストの取り扱いが統一されていないと解釈されることは問題である。

(b)

管理支配は親会社で行っている船舶資産保有 SPC について事業か資産かの判断が困難な事例を紹介する。すなわち、そもそもこの SPC に「事業」は存在しないのではないか、という議論があったもの。最終的には事業を構成する①インプット（＝船舶リース契約）、②プロセス（＝リース契約の履行）、③アウトプット（＝リース収入）、の3要素の移転が認められるため、事業と判断した。

【Question 3】

(a) 公正価値測定から得られる情報にどの程度の目的適合性があり、公正価値測定について開示される情報は十分か(a)。もし不足があるとすれば、それはどのような点か。

(b) 企業結合会計において公正価値を測定する際に最も重大な評価上の課題であった点は何か。当該公正価値測定について監査又は執行をする上で最も重大な課題であった点は何か。

(c) 公正価値測定が、特定の構成要素について特に困難であったか（例えば、特定の資産、負債、対価）。

(a) 「概念フレームワーク」によれば、情報は、予測価値、確認価値又はその両方を有している場合には、目的適合性があるとされている。

(a)

不足は無いと考える。公正価値測定は IFRS の概念と整合していて、取得した資産・負債を公正価値評価することは目的適合的と思料する。

(b)

企業結合時に投資差額を細かく無形資産やのれん等に区分した上で、各資産（有形固定資産、無形固定資産、のれん）の公正価値測定については、外部専門家の起用の有無に係らず、煩雑で時間とコストがかかっている。さらに企業が合理的と判断した測定結果を、監査人が妥当な判断であると受け入れるかどうか、追加して時間とコストがかかっていることが実務上の課題である。

(c)

企業にとっては、企業結合毎に個別の異なる判断が求められるため、全ての企業結合に際し

ての公正価値測定について困難が伴うといえる。

無形資産全般で公正価値評価は難易度が高く、なかでも「顧客関係」の測定は恣意性が入りやすく公正価値評価及び償却年数の決定が困難である。

また、非支配持分を測定する際の公正価値単価について、基準上は親会社が支配を獲得する際の取得単価にコントロールプレミアムが含まれる場合、当該プレミアムを含まない公正価値単価で非支配持分を測定することとされているが、当該プレミアムの算出は実務上困難であることが多い。

前提とする割引率や商品価格等の指標の選定により幅が出る事から、鑑定人や監査人と前提条件等の妥当性につき多くの場合に協議が必要となり、負担が大きい。

【Question 4】

- (a) 無形資産を区分して認識することは有用と考えているか。その場合、理由は何か。無形資産を区分して認識することは、取得された事業の理解や分析にどのように役立っているか。或いは、当該要求事項について変更が必要と考えるか。その場合、どのような変更が必要と考えるか、また、理由はどのようなものか。
- (b) 無形資産をのれんと区分して認識するにあたって、主要な適用上、監査上、執行上の課題は何か。そうした課題の主要な原因はどのようなものかと考えるか。
- (c) 負ののれんを純損益に認識すること及び取引により利得が生じた理由に関する開示は、どの程度有用と考えるか。

(a)

企業結合による取得の目的と整合すると考えられるため有用と考える。また、減価償却費の算定についても、のれんと無形資産を個別に測定、認識し、償却性資産である無形資産の減価償却を行うことにより、期間損益をより正確に反映することが出来ると考えられる。また適正な資産区分も可能となることより、適切な財務報告に繋がり有用と考える。

(なお、のれんは投資のコストであり、のれんは償却すべきという立場に立てば、投資差額を細かく無形資産に配分する意味はない。)

(b)

一部以下の通りの見解があった。

企業結合時に投資先の資産・負債を公正価値評価し、プレミアムを厳密に細かく区分していく作業により、財務諸表作成者において外部評価の取得に相当な時間と多額のコストが発生するケースがある。耐用年数が確定できない無形資産はのれんと同様に償却を行わず減損テストを毎年行うことから、企業結合時にのれんと非償却の無形資産を区分する会計処理を厳密に適用する必要性は乏しいと考える。

また、無形資産をのれんと区分して認識する場合において、財務諸表作成者の実務上の判断や処理を容易にするため、無形資産の評価に関する具体的なガイダンス・設例を設けて頂きたい。

その他の課題は、質問3 (b) に記載の通り。

(c)

負ののれんは、企業結合に関連した実現益と考えられるので、純損益に認識することは妥当と考えられる。

理由の開示について、然程有用性は高くないとする意見があった。

【Question 5】

(a) のれん及び耐用年数を確定できない無形資産について減損を毎年検討することから得られる情報は、どの程度有用であったか。また、その理由はどのようなものか。

(b) 減損テストによって提供される情報について改善が必要と考えるか。その場合、それはどのような点か。

(c) のれん又は耐用年数が確定できない無形資産の減損テストにおける主要な適用上、監査上又は執行上の課題は何か、また、その理由はどのようなものか。

(a)

企業結合で取得した有形固定資産を含む CGU に減損の兆候が生じているかどうかに関係なく、毎期、のれんと非償却の無形固定資産に減損テストを一律に課すことは、多大な実務負担とコスト負担が企業側に生じていると考えられる。実務負担の軽減が課題である。

(なお、のれんは償却すべきという立場に立てば、減損はコスト負担が大きいことに加えて、財務諸表利用者の中には、減損には恣意性が入りやすく処理の適切性を懸念している者も存在することが指摘でき、さらに、償却モデルによれば、償却年数さえ判断すれば、恣意性は排除でき、実務対応も容易であるとする見解もあった。)

(b)

特に改善は必要ないと考えられる。

(c)

減損テストのために、外部専門家を起用するケースもあり、その場合、時間とコストがかかっている。また、外部専門家の結果について前提条件（割引率、商品価格等の指標等）を含め監査人に証明するために、追加の時間とコストがかかっている。

のれんが非償却の場合、減損・売却によりのれんが消滅しない限り半永久的に減損テストを実施する必要があるが、のれんを定期的に償却することにより、有形固定資産と同様に、減損の兆候があった場合のみのれんの減損テストを実施することでコストが軽減される。

のれん非償却は、「厳格で運用可能な減損テスト」の存在を前提としているが、「厳格で運用可能な減損テスト」は企業毎にばらつきが生じるため、のれんを定期的に償却すべきと考える。

のれん又は耐用年数が確定できない無形資産は、減損の兆候が明らかに認められない場合でも毎年1回の減損テストが必要となるが、一定の条件を全て満たす場合のみ、直近の回収可能価額の計算結果を減損テストに使用できるとされている（IAS 第36号「資産の減損」第24

項、第 99 項)。しかし、実際には上記条件を満たしていることを実証するために評価や計算が必要となり、財務諸表作成者の負担軽減に至っていないケースがある。従い、直近の回収可能価額の計算結果が資産の帳簿価額を大差で上回っており、減損となる可能性が極めて低いと判断される状況においては、上記要件の全てを満たさない場合でも直近の回収可能価額の計算結果を減損テストに使用することを認めて実務負担の軽減を検討して頂きたい。

【Question 6】

- (a) NCI に関する表示及び測定の要求事項からもたらされる情報は、どの程度有用か。また、当該要求事項からもたらされる情報は、親会社に帰属しない連結上の持分に対する請求権を反映しているか。そうでない場合、どのような改善が必要と考えるか。
- (b) NCI の会計処理、又はそうした会計処理の監査又は執行における課題はどのようなものか。また、課題が生じる場合のNCI の測定の選択肢について明示していただきたい。

我々が回答をより適切に理解するため、回答者が、現在の所有持分であるNCI を会計処理する際の測定の選択肢と、この測定の選択が取得ごとに行われているのかどうかを明記していただくと有り難い。

(a)

IFRS では部分のれんを選択する場合は、親会社に帰属しない連結上の持分に対する請求権については、持分比率に応じたものとはならないが、報告される非支配持分がどのように測定されているかはそれほど重要ではないと考えられるとする意見があった。

(b)

支配獲得後、支配を継続している中で持分の変動が起きた場合に、再度暖簾の測定を行わない、という基準になっていることとの整合性を理由として比較可能性の観点から全部のれん方式への一本化を好ましいとする見解と、企業側に一律にコストと労力を負荷しないような配慮が必要と考え企業が選択可能とする現行の基準を継続する見解があった。

【Question 7】

- (a) IFRS 第3号における段階取得のガイダンスからもたらされる情報は、どの程度有用か。有用でない情報がある場合には、その理由を説明していただきたい。
- (b) 親会社が支配喪失時点で旧子会社に対して引き続き保持している投資の会計処理からもたらされる情報は、どの程度有用と考えるか。有用でない情報がある場合、その理由について説明していただきたい。

(a)

段階取得・支配の喪失における会計処理について、財務諸表作成者の実務上の理解と判断を容易にするため、具体的なガイダンス・仕訳例を設けて頂きたい。

特に、保有株式の追加取得または一部売却により連結範囲の区分変更が生じる際、企業が IFRS

第9号「金融商品」のOCI オプションを適用している場合における「段階取得による差額」の取り扱いなど、連結範囲の区分変更時の会計処理を明確にして頂きたい。

さらに、上場会社の買収案件で、追加取得単価（TOB 価格）と非支配持分の公正価値単価が異なる場合（＝コントロールプレミアムを認識する場合）に、既存投資の公正価値測定において TOB 価格を用いるか、それとも非支配持分測定時の公正価値単価を用いるか（あるいはその間か）が基準上不明確であり、実務上の判断が困難である。

継続保有持分の時価評価は直接純損益に影響が出ることにより、その前提条件の選定についてはより慎重な検討が必要となる。

(b)

特に無し。

【Question 8】

- (a) 取得が企業集団に与える影響を適切に理解するために、他に情報が必要か。その場合、どのような情報が必要か、また、当該情報はなぜ有用であるか。
- (b) 開示が要求されている情報の中で、有用ではなく要求すべきでないものはあるか。該当するものがある場合、理由を説明していただきたい。
- (c) IFRS 第3号又は関連した修正によって要求されている開示を作成、監査、又は執行する上での主要な課題はどのような点か、また、その理由はどのようなものか。

(b)

被取得企業がIFRSを適用していない場合でも、被取得企業の資産及び負債金額をIFRSベースで開示することや、企業買収において取引相手との関係性や守秘義務を考慮する必要がある場合においても移転された対価の情報を開示するなど、企業結合時に要求される全ての情報開示が困難なケースが考えられる。

(c)

当期に発生したすべての企業結合において、取得日が年次報告期間の期首であったとした場合の結合後企業の当報告期間における収益及び純損益の開示(IFRS3. B64 (q) (ii))等、実務負担の大きい開示要求があり、当該開示要求を削除すべきである。

【Question 9】

IFRS 第3号の適用後レビューを検討する際にIASBが知っておくべきと考える事項は他に
あるか。

IASBは、次の事項に関心がある。

- (a) 当該基準及び関連した修正によって提供されている情報がどの程度有用か、改善が必要か及びその理由について理解すること
- (b) 実務的な適用上の課題について知ること（基準及び関連した修正を適用、監査、又は、執行する観点から）
- (c) 基準設定プロセスに関して学ぶべき点

IAS第36号の第134項から第135項は、のれん又は耐用年数を確定できない無形資産を含む資金生成単位の回収可能価額の算定に用いた見積りに関する開示要求を定めているが、この開示要求はのれんの非償却を前提に広範な開示を要求していると考えられるため、のれんを償却する場合、当該開示要求を削除するべきである。

【Question 10】

回答者の観点から見て、IFRS第3号及び関連した修正のうち、次のような影響を生じさせたと考える領域について記載していただきたい。

- (a) 財務諸表の利用者、財務情報の作成者、監査人、又は執行者にとって便益となった（及びその理由）。
- (b) 財務諸表の利用者、財務情報の作成者、監査人、又は執行者に相当な予想外のコストを生じさせた（及びその理由）。
- (c) 取得の実行方法に影響を与えた（例えば、契約条件に対する影響）。

(b)

無形資産の評価、のれん減損及び継続持分の評価の扱いは、原則第三者による公正価値評価が必要であり、そのコストが増加している。

(c)

一連の取引か否か（一旦、支配を継続する範囲で売却を実行した後、再度追加の売却を実行した場合に、一連の取引か別個の取引か）次第でP/Lに大きな影響が生じ得るため、売却の実行方法に少なからず影響を与えるという事例の紹介があった。

以 上

< 1. 総論 暖簾の償却に関する末尾補足 >

より有用な情報を提供する為、のれんの償却、又は、非償却（減損テスト方式）は、企業の会計方針に基づく選択によるべきと考える。

次の例のように、企業の事業スキームによって、適切な会計処理が異なると考える為である。

モデルⅠ

A 社は、多方面に亘り様々な事業を展開しており、主に創業期の企業に投資し、他事業の経験や他企業との協力関係を活用して成長させ、成長期あるいは成熟期で Exit するという、中長期の事業サイクルが中心となっている。このような事業において、取得時に支払ったプレミアムは、Exit 時点で売却価額に対応する原価として認識されるべきである。即ち、非償却とし、回収可能価額がのれんを下回った時にのみ、減損を認識すべきである。

モデルⅡ

B 社は、製造業に従事しており、自社で新規に開発するだけでなく、他企業の買収も活用しながら新製品を開発している。買収した企業（事業）を売却することは投資時には想定していない。また、買収の効果は無期限とは考えておらず、波及的に開発される製品のライフサイクルに応じて、商品価格に転嫁して回収することを意図している。このようなケースにおいては、のれんは資産性のある開発費であり、その効果は徐々に低減され企業が想定している合理的な期間に対応させて償却することが適切である（但し、減損の兆候あれば回収可能価額まで減損）。

規則的か、非規則的かという違いはあるものの、のれんの価値の目減りを反映するという根本的な目的は変わらないことから、償却費/減損という呼称は使わず、どちらの測定方式を採用するとしても、「のれん価値再測定損」等の統一的な呼称を使用するものとする。

選択は企業の任意とし、事業モデルの特徴に応じた強制的な会計処理とはしない。言い換えると、基準に事実を当てはめて償却・非償却が導き出されるものとはしない。重要な観点は、企業自身がどちらの会計処理を採用することが適切と考えているかである。

任意の選択を認めることで、企業間の比較可能性が低下する懸念が生じるが、会計方針の適切な開示を求めることで比較可能性を補完することは対応可能であり、企業の事業モデルに応じた処理の選択肢を与えることで、企業が自身の事業をどのように考えているかという観点がより明確になり、むしろ情報の有用性は向上すると考える。

（加えて、財務諸表利用者は一般的に、暖簾の減損/償却を評価に際して足し戻しており、そもそも比較可能性に影響は与えないという意見もある。）

なお、償却方式を選択する場合にあって、償却期間を最長でどれくらい認めるかは検討が必要であるが、経済環境変化の激しい現代において、20年以上の償却を認めることは妥当でないと考える。より長期に効果が及ぶと考える企業は、減損テスト方式を選択し、回収可能額

の目減りが生じた時点で減損（費用）認識すべきである。

また、今回は IFRS3 号を検討対象としていると了解しているが、一貫性の観点から、関連宛投資の位置づけを明確にすることも、併せて重要と考えている。IFRS 上、関連宛投資は、投資そのものと回収可能価額を比較して減損を認識し、減損後、回収可能価額が回復した場合にあっては減損の戻しが認められている。一方、子会社は暖簾の減損の戻しは認められていない。

投資時にプレミアムを支払い、支配または重要な影響力を行使して事業を育て、Exit して資金を回収するというスキームの場合に、子会社・関連会社で根本的な相違はないにもかかわらず、プレミアムの取り扱いが大きく異なっており、財務諸表利用者への有用な情報の提供に繋がっているか、疑問を感じる。関連宛投資と子会社でこのような差異を設ける考え方の背景（関連会社の持分法の位置づけ）を明確にするべきであると考えます。

以 上

一般社団法人日本貿易会

〒105-6106

東京都港区浜松町 2-4-1

世界貿易センタービル 6階

URL <http://www.jftc.or.jp/>

経理委員会委員会社

CBC 株式会社

蝶理株式会社

阪和興業株式会社

株式会社日立ハイテクノロジーズ

稲畑産業株式会社

伊藤忠商事株式会社

岩谷産業株式会社

JFE 商事株式会社

兼松株式会社

興和株式会社

丸紅株式会社

三菱商事株式会社

三井物産株式会社

長瀬産業株式会社

日鉄住金物産株式会社

野村貿易株式会社

神栄株式会社

双日株式会社

住友商事株式会社

豊田通商株式会社

ユアサ商事株式会社

Document No. 57

20 May, 2014

Accounting & Tax Committee
Japan Foreign Trade Council, Inc.

To the International Accounting Standards Board

Comments on “Post-implementation Review:
IFRS 3 Business Combinations”

The following are the comments of the Accounting & Tax Committee of the Japan Foreign Trade Council, Inc. (JFTC) made in response to the solicitation of comments regarding the International Accounting Standards Board Request for Information “Post-implementation Review:IFRS 3 Business Combinations”. The JFTC is a trade-industry association with trading companies and trading organizations as its core members, while the principal function of its Accounting & Tax Committee is to respond to developments in domestic and international accounting standards. (Member companies of the Accounting & Tax Committee of JFTC are listed at the end of this document.)

1. Overall Comments

In order to reduce the cost and complexity of impairment testing and fair value measurement, and in order to allocate costs to business activities after business combination, it is appropriate to reexamine the amortization model (impairment as needed) for the amortization or non-amortization of goodwill. The opinion has also been expressed that, in addition to the amortization model, companies should be permitted to freely choose between the amortization model and the impairment model. (For details, see the supplementary comments at the end this paper.)

Regarding amortization period in the amortization model, we believe that duration of effectiveness within a 20-year period (which is the Japanese standard) is appropriate.

2. Specific Comments (Responses to Questions)

Question 1: Respondent's Background and Experience

(a) and (b)

The JFTC's Accounting & Tax Committee is an industry association comprising financial statement preparers of 21 Japanese trading companies. Principal jurisdiction is Japan.

(c) and (d)

(i) Of the 21 companies, six companies have adopted IFRS. The timing of adoption is as follows: one company in fiscal year ended March 2010, two companies in fiscal year ended March 2013, and three companies in fiscal year ended March 2014. Of the six companies, five transitioned from US GAAP to IFRS and therefore have experience with the application of FASB ASC Topic 805 to business combinations.

(ii) As noted above, the JFTC is an industry association whose members have numerous experiences with business combinations.

Question 2: Definition of a Business

(a)

We believe there are benefits to separate accounting treatment because business and asset acquisitions involve different types of transactions. However, costs related to acquisition of shares in subsidiaries are treated as expense under IFRS 3 *Business Combinations*, while IAS 27 *Consolidated and Separate Financial Statements* allows inclusion in cost of acquisition. Even within IFRS, accounting treatment of acquisition-related costs differs between consolidated and separate accounting, which adds to the complexity of the work of financial statement preparers. It is also a problem that, even looking only at consolidated accounting, treatment of acquisition-related costs is deemed to differ between acquisition of

shares in subsidiaries and shares in affiliates (companies subject to equity method).

(b)

There was a case involving a vessel-owning special purpose company (SPC) managed and controlled by a parent company. In this case, it was difficult to distinguish between business and assets, and some argued the SPC did not have any business operations in the first place. Ultimately, it was determined to constitute a business because the transfer of following three factors comprising a business was recognized: (1) input (vessel leasing agreement), (2) process (performance of obligations under lease agreement), and (3) output (lease income).

Question 3

(a)

We find no deficiencies. Fair value measurement is consistent with the IFRS concept, and fair value measurement of acquired assets and liabilities provides relevant information.

(b)

Identifying intangible assets, goodwill, etc., in investment differential resulting from business combination, and proceeding to undertake fair value measurement by type of asset (property, plant, and equipment; intangible assets; and goodwill) has proven to be complex, time consuming, and expensive regardless of whether or not outside experts are retained. A related practical challenge has been that additional time and money has to be expended on confirming whether auditors will accept the measurement results that the company has deemed reasonable.

(c)

Because companies are required to make a separate and different judgment for each business combination, undertaking fair value measurement for each business combinations poses a challenge.

Fair value measurement is difficult for intangible assets in general. In particular, the measurement of customer relationships poses a challenge because of ample room for arbitrariness, which makes it difficult to determine fair value and amortization period.

Another challenge relates to per-share fair value in the measurement of noncontrolling interest. When a control premium is included in the per-share acquisition price at which the parent company acquired control, IFRS requires that noncontrolling interest be measured using per-share fair value excluding this premium. However, as a practical matter, this premium is frequently difficult to calculate.

A considerable range can result depending on the premises employed, such as discount rate and indices of product prices. Therefore, it frequently becomes necessary to consult with appraisers and auditors on the validity of the premises, which can be very burdensome.

Question 4

(a)

Separate recognition of intangible assets is useful because it accords with the purpose of acquisition through business combination. Regarding the determination of amortization charges, we believe that a more accurate picture of profit and loss for the period can be obtained through separate measurement and recognition of goodwill and intangible assets, and amortization of amortizable intangible assets. This approach is also useful because it facilitates appropriate classification of assets and leads to appropriate financial reporting.

(If the position is taken that goodwill is an investment cost and should be amortized, it would be meaningless to undertake a detailed allocation of investment differential to intangible assets.)

(b)

Some voiced the following opinion: Fair value measurement of investee assets and liabilities acquired in a business combination and strict and detailed classification of the premium may make it necessary for financial statement preparers to obtain external valuations. In certain cases, this can be very time consuming and expensive. As in the case of goodwill, intangible assets with indefinite useful lives are not amortized and are instead subject to annual impairment testing. In light of this fact, there is little need to strictly apply the accounting treatment requiring the separation of goodwill and non-amortized intangible assets acquired through business combination.

With regard to cases where intangible assets and goodwill are separately recognized, we request that concrete guidance and illustrations of assessment of intangible assets be provided to facilitate judgment and processing by financial statement preparers.

Other questions appearing here have been answered under Question 3 (b) above.

(c)

It is justified to recognize negative goodwill in profit or loss because it can be considered to constitute realized gain related to business combination.

Also, an opinion was received that disclosure of underlying reasons would not be particularly useful.

Question 5

(a)

Across-the-board annual impairment testing of goodwill and non-amortized intangible assets, regardless of whether there are indications that cash-generating units containing property, plant, and equipment acquired through business combination may have been impaired, can place heavy administrative and cost burdens on companies. Reduction of these burdens is a challenge that should be addressed.

(If the position is taken that goodwill should be amortized, not only does impairment testing entail high costs, but some financial statement preparers have also pointed out that impairment testing allows for some arbitrariness and may result in inappropriate treatment. Furthermore, there is the opinion that, under the amortization model, arbitrariness can be eliminated by simply determining the period of amortization, and that the model is easier to implement from an administrative perspective.)

(b)

Further improvements are not needed.

(c)

In some cases, outside experts have to be retained for impairment testing, which is both time-consuming and expensive. Then, further time and money is needed for

auditors to verify the conclusion of outside experts and the premises employed (discount rate, indices of product prices, etc.).

In case of non-amortized goodwill, impairment testing has to be continued semipermanently unless goodwill is extinguished through impairment or sale. Cost can be reduced through systematic amortization, with impairment testing applied only when there are indications of impairment, as in the case of property, plant, and equipment.

Non-amortization of goodwill is predicated on the availability of a “rigorous and operational impairment test.” We, however, contend that goodwill should be systematically amortized because a “rigorous and operational impairment test” will give rise to differences among companies.

Impairment testing has to be conducted once a year for goodwill and intangible assets with indefinite useful lives even if there are no clear indications of impairment. Only when all criteria are met can the most recent calculations of recoverable amounts be used in impairment testing (paragraphs 24 and 99 of IAS 36 *Impairment of Assets*). The problem here is that, in certain instances, this approach has not lessened the burden of financial statement preparers because proving that the criteria have been met requires assessment and calculation. Therefore, we request that the following approach be considered for reducing the administrative burden on preparers. That is, if the most recent calculation of an asset’s recoverable amount significantly exceeds its carrying amount and if the probability of impairment of the asset is considered to be extremely low, the use of the most recent calculation of the recoverable amount in impairment testing should be allowed even if all of the criteria have not been met.

Question 6

(a)

When the partial goodwill method is selected under IFRS, claims on consolidated equity that are not attributable to the parent company are not allocated according to equity ratio. The opinion was voiced that the method of measuring the noncontrolling interest to be reported is not particularly important.

(b)

Two different opinions were received. The first argued for unification under the full goodwill method from the perspective of comparability and consistency with other IFRS provisions, which stipulate that goodwill will not be remeasured when a change in equity occurs after acquisition of control and during the period of control. The second argued for maintaining the present rule that allows companies to choose, on the grounds that consideration should be given to not imposing across-the-board burdens on companies in terms of cost and time.

Question 7

(a)

We request that concrete guidance and classification examples be provided to facilitate the practical understanding and judgment of financial statement preparers on accounting treatment of step acquisitions and loss of control.

In particular, clarification needs to be made on accounting treatment in the case of changes in the scope of consolidation. This includes the treatment of price differences in step acquisitions when the acquisition of additional shares or partial divestiture of shares has resulted in changes in the scope of consolidations and when the company has applied the other comprehensive income option under IFRS 9 *Financial Instruments*.

Furthermore, the current standard is unclear on the following matter and clarification is needed to facilitate judgment. In the acquisition of a listed company, when there is a difference between the per-share price for additional purchase (tender offer price) and the per-share fair value of the noncontrolling interest (that is, when a control premium has been recognized), how should the fair value of the existing investment be measured? The IFRS rules are unclear whether the tender offer price or the per-share fair value of the noncontrolling interest (or perhaps something in between) should be used in this case. Because market value of retained investment directly impacts profit and loss, care should be taken in the selection of premises.

(b)

Nothing in particular.

Question 8

(b)

In certain cases, it is difficult to meet all the disclosure requirements for business combination. One example is IFRS-based disclosure of the assets and liabilities of an acquiree even when the acquiree has not adopted IFRS. A second example is the disclosure of consideration transferred in business acquisition when relations with the counterparty and confidentiality requirements have to be taken into account.

(c)

Some disclosure requirements carry a heavy administrative burden. One example is the disclosure of amounts of revenue and profit or loss of the combined entity for the current reporting period as though the acquisition date for all business combinations that occurred during the year had been as of the beginning of the annual reporting period (paragraph B64 (q) (ii) of IFRS 3). Such burdensome disclosure requirements should be deleted.

Question 9

Paragraphs 134 and 135 of IAS 36 establish disclosure requirements for estimates used to measure the recoverable amounts of cash-generating units containing goodwill or intangible assets with indefinite useful lives. This appears to require extensive disclosure based on the assumption of non-amortization of goodwill. We therefore contend that this disclosure requirement should be deleted when goodwill is amortized.

Question 10

(b)

In principle, assessing intangible assets, goodwill impairment, and retained investment requires third-party fair value measurement. The costs for such assessment have been increasing.

(c)

Profit and loss can be significantly impacted depending on whether or not transactions constitute a series of transactions. (If shares have been initially sold

within the scope of retaining control, and then an additional sale is undertaken, does this comprise a single series of transactions or two separate transactions?) Some have pointed out that this matter has considerable impact on the choice of method of sale.

Supplementary Comments on Amortization of Goodwill Referred to in “1. Overall Comments”

To provide more useful information, we contend that companies should be permitted to choose between amortization and non-amortization (impairment testing) of goodwill based on their own accounting policies.

This is because, as shown in the following models, appropriate accounting treatment can differ according to the company’s business scheme.

Model I

Company A is involved in a broad range of business fields where it primarily invests in start-ups. After developing and growing the start-up using experiences from other businesses and its cooperative relations with other companies, Company A exits when the acquiree reaches its growth or maturity stage. Company A repeats this medium- to long-term cycle of acquisition and divestiture. In a business like this, premiums paid at acquisition should be recognized as cost corresponding to sale price at exit. In other words, premiums should not be amortized, and impairment should be recognized only when the recoverable amount falls below the goodwill value.

Model II

Company B is a manufacturer. In addition to in-house development, Company B uses the acquisition of other companies as a strategy for developing new products. When acquiring a company (business), Company B does not assume that it will later sell the company (business). Nor does Company B assume that the effect of the acquisition will continue indefinitely, and therefore plans to recover its investment by marking up the price of newly developed products according to the stage of the product’s lifecycle. In this case, goodwill represents a capitalized development cost whose benefits gradually diminish. It would therefore be appropriate to amortize goodwill over a reasonable period of time that the

company has in mind (but should be impaired down to the recoverable amount if there is any indication of impairment).

While there is the difference of being systematic and nonsystematic, there is no difference in the basic purpose, which is to reflect the diminishing value of goodwill. Therefore, the terms like “amortization charge” and “impairment loss” should not be used. Regardless of what measurement method is chosen, some uniform term, such as “loss on revaluation of goodwill,” should be adopted.

The choice should be left to the company, and accounting treatment should not be mandated based on features of the business model. In other words, the decision on amortization or non-amortization should not be made on the basis of applying the facts of the case to accounting standards. The important perspective to keep in mind is: What accounting treatment does the company itself believe is appropriate to adopt?

While allowing for choice may diminish comparability among companies, comparability can be complemented by requiring appropriate disclosure of accounting policies. Allowing companies to choose accounting treatment according to their own business model will provide a clear picture of how a company views its own business. We believe this will actually increase the usefulness of information. (There is also the view that this does not affect comparability in the first place because users of financial statements generally reverse goodwill impairment or amortization to value.)

When the amortization method is chosen, it becomes necessary to consider the longest amortization period allowable. In this age of rapidly changing economic environment, we contend that allowing for an amortization period exceeding 20 years is inappropriate. Any company that contends that the effect will extend beyond this period should opt for the impairment testing method and recognize impairment loss (expense) when the recoverable amount has been diminished.

We understand that IFRS 3 is subject to examination in this review. From the perspective of consistency, however, we believe it is also important to clarify the position of investments in affiliates. Under IFRS, impairment loss on investment in affiliates is recognized by comparing the investment itself to the recoverable amount, and impairment loss can be reversed if the recoverable amount thereafter recovers. However, impairment loss on the goodwill of subsidiaries cannot be reversed.

Consider a scheme where a company pays a premium at time of investment, develops the acquired business through the exercise of control or material influence, and finally exits to recover the investment. Although there is no essential difference between subsidiaries and affiliates in this scheme, the treatment of premium is very different between the two. This leads us to question whether this approach provides useful information to financial statement users. We believe that the background to the significant difference in treatment of investments in affiliates and subsidiaries (significance of equity method for affiliates) should be clearly explained.

Japan Foreign Trade Council, Inc.

World Trade Center Bldg. 6th Floor,
4-1, Hamamatsu-cho 2-chome,
Minato-ku, Tokyo 105-6106, Japan
URL. <http://www.jftc.or.jp/>

Members of the Accounting & Tax Committee of JFTC

CBC Co., Ltd.
Chori Co., Ltd.
Hanwa Co., Ltd.
Hitachi High-Technologies Corporation
Inabata & Co., Ltd.
ITOCHU Corporation
Iwatani Corporation
JFE Shoji Trade Corporation
Kanematsu Corporation
Kowa Company, Ltd.
Marubeni Corporation
Mitsubishi Corporation
Mitsui & Co., Ltd.
Nagase & Co., Ltd.
Nippon Steel & Sumikin Bussan Corporation
Nomura Trading Co., Ltd.
Shinyei Kaisha
Sojitz Corporation
Sumitomo Corporation
Toyota Tsusho Corporation
Yuasa Trading Co., Ltd.